

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策  
No. 31

商工業の振興

10年後のめざす姿  
地域の特性である豊かな資源を活かしながら、事業者や関係団体と行政の連携等を進めることにより、市内企業の経営基盤の安定や、新規創業等による雇用の創出など、商工業の振興が図られています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 事業所数	2,814	事業所	目標値	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800	○
			実績値	2,822	2,858	2,858	2,858	2,838	2,838	2,838	3,289			
2 小売店舗年間商品販売額	66,596	百万円	目標値	66,600	65,000	65,000	65,800	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	66,600	-
			実績値	64,967	64,967	-	-	-	-	-	-			
3 製造品出荷額	79,269	百万円	目標値	79,300	90,900	90,900	90,900	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	79,300	○
			実績値	90,852	90,852	84,367	93,714	111,212	112,302	112,302	99,102			
4 法人市民税納税事業所数	1,556	事業所	目標値	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	1,556	○
			実績値	1,556	1,670	1,673	1,636	1,707	1,668	1,758	1,770			
5 (参考)「商業地などの賑わい」に関する市民満足度	3.3	%	目標値	4.0	4.7	4.7	4.7	6.7	7.0	8.0	9.0	10.0	10.0	→
			実績値	4.7	4.5	4.3	4.2	5.3	6.2	4.8	5.3			

総合評価	住みよさ指標の状況
A	市内事業者を取り巻く経済状況や社会的ニーズの変化等により、事業所数、法人市民税納税事業所数は増加している。また、製造品出荷額については、新型コロナウイルス感染症の拡大や、長引く物価高騰等の影響により減少したが、目標値を超える水準となっている。 小売店舗年間商品販売額については、引用していた商業統計調査が平成30年に廃止となったため、計画当初に設定した目標値と乖離しており、新しい目標値の設定が必要である。

前年度評価における方向性	物価・エネルギー価格高騰などにより、事業者への影響が長期化と思われることから、今後も継続して効果的な支援を実施していくとともに、市内事業者の競争力・経営力強化などに向けた取り組みを進め、市内産業の活性化を図る。 引き続き商工会等との連携を強化しつつ、相談窓口により事業者ニーズを把握し、より効果的な各種施策を展開し発信することで、迅速な事業者支援に努め、商工業振興の実現につなげる。 また、産業用地化を推進するため、立地企業の募集や事業計画の作成等の各種手続きを進めるとともに、市民に対し丁寧な説明を行い、事業を実施する。
令和5年度の成果	商工業の振興を目的として、商工会などと連携しながら事業者ニーズの把握に努めるとともに、SNS等を活用した情報発信を行い、経営や金融面に関する支援に取り組んだ。 特に、エネルギー価格高騰の影響を受ける事業者に対する本市独自の支援金をはじめ、BCPの作成等を行う事業者に対する補助金を交付したほか、オープンカンパニーイベント(ワークワクワ河内長野)を秋のイベントに加え、新たに学生向けに夏に実施するなど、市内産業全体の活力向上を図った。 また、産業用地化を検討するにあたり、土地区画整理事業の認可取得に向けた関係機関協議や、立地企業及び包括委託受託予定者を公募するため事業発注者支援業務を実施した。
今後の方向性	物価・エネルギー価格高騰などにより、事業者への影響が長期化と思われることから、今後も継続して効果的な支援を実施していくとともに、市内事業者の競争力・経営力強化などに向けた取り組みを進め、市内産業の活性化を図る。 さらに、中小企業振興基本条例を制定し、中小企業の振興や地域経済の発展を図る。 引き続き商工会等との連携を強化しつつ、相談窓口やアンケート調査により事業者ニーズを把握し、より効果的な各種施策を展開し発信することで、迅速な事業者支援に努め、商工業振興の実現につなげる。 また、産業用地化を推進するため、立地企業及び宅地造成に向けた包括委託受託予定者との協議を継続するとともに、市民等に対して丁寧な説明を行い、事業を実施する。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 企業立地促進奨励金交付件数	-	件	設定値	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	○	✓
			実績値	0	0	3	6	5	6	6	5				
2 金融支援制度利用件数	63	件	設定値	152	152	152	152	50	50	50	50	50	50	↘	✓
			実績値	104	113	94	52	40	20	14	10				
3 「おみやげ品」開発店舗数	10	件	設定値	15	20	25	30	30	30	30	30	30	30	→	✓
			実績値	26	36	37	30	30	29	28	29				
4 経営基盤支援補助件数	3	件	設定値	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	→	✓
			実績値	16	5	13	9	9	6	5	6				
5 産品ブランドPR回数	2	回	設定値	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓
			実績値	2	2	1	1	1	1	1	1				
6 起業・創業数	8	社	設定値	25	25	25	25	25	25	25	25	25	25	↗	✓
			実績値	16	4	9	6	17	14	12	15				
7 企業の誘致件数	-	件	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
			実績値	1	0	0	0	0	0	0	0				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>人材採用支援事業</b>		<b>【重点】【戦略】</b>	<b>産業観光課</b>
	人材の雇用を積極的に行う市内事業者を対象に、企業のサービスや製品の情報発信を支援することで、新たな人材確保の強化を図る。	令和3年度に作成した、人材雇用に積極的な市内企業を紹介する「企業紹介ガイドブック」を活用・配布するとともに、掲載企業数を増やし、内容をリニューアルした「令和5年度版企業紹介ガイドブック」を作成した。 ・掲載企業数:38社 ・印刷部数:3,000部		
2	<b>産業活力向上事業</b>		<b>【重点】【戦略】【強靱化】</b>	<b>産業観光課</b>
	各種施策の情報発信の強化やオープンカンパニーの実施、BCP策定支援等を行い、経営環境の変化に対応し、力強い成長を遂げようとする市内事業者の支援を図る。	公式LINEアカウントを活用した情報発信や、BCPを策定し防災力向上を図る事業者に対して補助金を交付。また、各種セミナーやオープンカンパニーイベントを開催し、市内事業者への支援を行った。 (各補助金実績)BCP補助金:1,234千円、工場見学補助金:675千円		
3	<b>商業活動推進セミナーの実施</b>		<b>【戦略】</b>	<b>産業観光課</b>
	市内事業者を対象にセミナー等を実施することで、多様化する地域の課題やニーズに合った商業活動の推進を図る。	「河内長野市あきんどセミナー」を開催し、顧客獲得に向けた取り組みや売上拡大のための創意工夫について解説を行った。 ・セミナー開催日:令和5年10月16日、参加人数:11人		
4	<b>産業振興推進事業</b>		<b>【重点】【戦略】</b>	<b>産業観光課</b>
	赤峰市民広場の産業用地化を推進し、新たな産業用地の確保を通じて、市内事業者の事業拡大や、市外事業者の転入促進を図る。	土地区画整理事業の認可取得に向けた関係機関協議や、立地企業及び包括委託受託予定者を公募するため事業発注者支援業務を実施した。また、公共用地境界確定測量業務を実施した。		

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策 No. 32 農林業の振興

10年後のめざす姿 農林業の多様な担い手が育成・確保され、地域資源を活かした安定的かつ持続的な農林業が展開されており、多面的機能を有する豊かな森林空間が保たれています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 農業従事者数(兼業農家含む)	934	人	目標値	934	934	934	934	934	844	844	844	844	844	→	
			実績値	844	844	844	844	788	788	788	788				
2 林業従事者数	48	人	目標値	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	48	↘
			実績値	48	48	29	29	29	29	17	10				
3 朝市・直売所の売上高	2.59	億円	目標値	6.00	7.20	7.20	7.20	7.20	8.00	8.00	8.00	8.00	8.00	○	
			実績値	6.00	7.15	7.33	7.89	8.67	8.55	8.64	8.75				
4 農地集積面積	-	ha	目標値	-	-	-	-	-	20	20	22	22	24	○	
			実績値	-	-	-	18	18	20	21	22				
5 森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査実施率	-	%	目標値	-	-	-	-	-	6.0	12.0	18.0	24.0	30.0	→	
			実績値	-	-	-	-	-	5.8	5.8	5.8				
6 森林ボランティア登録数	86	人	目標値	86	95	103	110	120	125	130	135	140	145	↗	
			実績値	86	81	81	85	82	84	87	88				
7 (参考)「農林業の振興」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.1	5.4	6.9	5.1	7.5	6.1	6.1	6.1	6.1	6.1	○	
			実績値	5.4	6.9	5.1	4.9	5.6	6.4	4.6	6.8				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	農産物直売所については、コロナ禍を経た後においても多くの消費者に利用されており、売上高は目標を達成している。なお、農業従事者数については前年と同水準にあるが、高齢化が急速に進むとともに後継者不足が喫緊の課題である。森林経営管理制度に基づく経営管理意向調査については、令和3年度に意向調査して市に経営管理を委ねると希望した森林の境界確認や集積計画案作成をほぼ終え、次年度以降での森林整備に向けた準備を整えることができた。

前年度評価における方向性	農家の高齢化・後継者不足が進む中、スマート機器の導入による作業負担の軽減に取り組むとともに、引き続き専門職員による栽培指導、農地集積や各種補助事業の支援を行い、販売農家や新規就農者の育成、協業化の促進により担い手の確保に努めていく。また、農業用施設等においては原材料支給等による維持管理支援を継続し、併せて施設の適切な整備・改修により、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。 森林経営管理制度に基づき意向調査を行った箇所については、集積計画案未作成の箇所で森林所有者と協議の上計画を作成するとともに、森林整備を進めていく。おおさか河内材の活用では、活用支援事業及び搬出間伐事業を並行して進めていき、おおさか河内材の供給量を確保することで木材利用を効果的に後押ししていく。
令和5年度の成果	専門職員による栽培指導と営農相談、農業用機械や設備の購入補助、有害鳥獣対策、農地集積などの各種営農支援策を行うことにより、販売農家の育成及び直売所の売上向上を図った。また、農道や水路、ため池等の生産基盤の整備・改修、スマート機器を導入することにより、維持管理の負担軽減と営農環境の改善に努めた。 森林経営管理制度に基づく経営管理については、令和3年度に実施した意向調査に基づき市への委託を希望する森林所有者について、森林の境界確認や集積計画案の作成を行い、次年度以降での森林整備に向けた準備を整えることができた。おおさか河内材支援事業では搬出間伐事業をあわせて実施することで新築リフォーム等の木質化を効果的に支援することができ、さらに各種イベントでおおさか河内材PRすることでおおさか河内材の認知度を高めてさらなる利用促進に繋がった。
今後の方向性	農家の高齢化・後継者不足が進む中、引き続き専門職員による栽培指導、各種補助事業による支援、農地の集約化を図ることで、販売農家や新規就農者の育成に取り組むとともに、地域計画の策定を通じて地域農業の担い手確保に努めていく。 また、農業用施設等においては要望に即した整備・改修の実施、原材料支給等による適切な維持管理を支援することにより、営農環境の改善と生産性の確保・向上を図る。 森林経営管理制度に基づき森林経営管理権集積計画案を作成した箇所については、同計画を策定して、森林整備を進めていく。おおさか河内材の活用では、活用支援事業及び搬出間伐事業を並行して進めていくとともに、自治体や企業におおさか河内材利用をアピールし、木材利用を効果的に後押ししていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 新規就農者数	2	名	設定値	2	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
			実績値	2	1	0	0	0	0	0	0	0				
2 新規認定農業者数	1	名	設定値	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	→	✓
			実績値	4	0	3	1	1	0	0	0					
3 生産基盤補助(協業化・6次産業化補助)件数	2	件	設定値	3	2	2	2	2	1	1	1	1	1	1	○	✓
			実績値	2	2	2	1	1	1	12	2					
4 栽培講習会参加農家数	178	人	設定値	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	150	○	✓
			実績値	169	202	220	187	50	88	166	177					
5 間伐等整備面積(累積)	103	ha	設定値	190	300	400	500	600	700	800	900	1,000	1,100	○	✓	
			実績値	218	305	399	496	604	712	781	906					
6 林道の舗装化率	46.0	%	設定値	48.0	49.0	51.0	53.0	54.0	56.0	58.0	60.0	62.0	64.0	↗	✓	
			実績値	48.0	48.0	50.0	51.0	53.0	54.0	55.0	57.0					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>農地利用の目標地図(素案)作成事業</b>	地域内外から農地の受け手を幅広く確保しながら、農地の集積化・集約化を進めるため、地域が目指す農地利用の将来像を明確化した目標地図(素案)を作成する。	【重点】 対象農地所有者に農地利用意向調査を実施し、結果を取りまとめた。	農業委員会事務局
2	<b>かんがい排水施設維持管理支援事業</b>	農業用施設に水位センサーを設置することで、水利組合における維持管理を支援する。水利組合では手に負えない清掃・浚渫作業や危険な箇所での作業請負に対して補助を行うことにより、地域農業の営農支援を行う。また、世界かんがい施設遺産に登録された寺ヶ池・寺ヶ池水路のPRを行う。	【重点】【戦略】【強彰化】 水位センサーを導入し、農業用施設に順次設置を行った。 ・水位センサー6台 農業用施設の維持管理を行う水利組合等に対して補助を行った。 ・3団体、補助金額:325,500円 周知・広報用の物品を作成しPRに努めた(パンフレット、動画、案内看板)。	農林課
3	<b>一般土地改良事業(土地改良事業負担金)</b>	農業用施設の補修、改修により農業基盤の充実を図り、農業生産の向上と維持管理の軽減を図る。	【強彰化】 堂ノ浦農道をはじめ各農業用施設に対する工事の実施、補助金を交付することにより、施設の構造確保及び維持管理の軽減を図った。 ・工事:1件、工事費:3,228,500円 補助金:4件、補助金額:1,835,410円	農林課
4	<b>農作物被害防止対策事業</b>	安定的な農産物の栽培、営農活動を支援するため、鳥獣被害対策に取り組む。	捕獲事業委託をはじめ、捕獲活動経費や狩猟免許取得に係る補助、防護柵等の設置に係る購入補助などを行った。	農林課
5	<b>林道の整備(林道整備事業)</b>	林道を安全に利用できるよう、木材供給の効率化を図る基盤整備、維持により、林業者の収益性を向上させる。	【戦略】【強彰化】 林道千石谷線、岩湧線の整備工事を行い安全通行を確保した。 ・工事:2路線、工事費:8,331,400円	農林課
6	<b>林道の管理(林道管理事業)</b>	林道を安全に利用できるよう、林道橋の補修を進め、林業基盤の充実を図る。	【強彰化】 林道橋3橋について、補修工事を行い、林業者が安全に施業できる環境整備を進めることができ、持続可能な林業振興に繋げることができた。	農林課
7	<b>産地ブランド力向上事業</b>	府下有数の桃の産地である本市において、担い手の経営基盤の強化と産地の競争力の向上を図るため、優良品種への改植・新植に対する支援を行う。	【戦略】 桃生産者団体に対して、改植・新植のための桃苗木購入に対する補助を行った。 ・補助:2団体 11名 77本 補助金額:64,140円	農林課
8	<b>森林経営管理制度に係る意向調査及び森林整備</b>	森林経営管理制度における意向調査を実施し、経営管理としての森林整備を進める。	【戦略】 森林経営管理制度において市委託を希望する森林所有者の森林境界確認等を実施した。 ・境界確認面積:42.06ha 集積計画案作成面積:32.67ha	農林課
9	<b>森林ESD事業</b>	河内長野市立小学校5年生を対象に河内長野市独自の森林を活用した環境教育を行う。	森林を活用したESD「森林ESD事業」を提供することにより、持続可能な社会に活躍できる人材に育つ児童生徒の育成を行った。また、小学校独自の森林ESD授業の支援を行った。 ・対象学校数:11校	農林課

施策

No. 33 観光の振興

10年後のめざす姿 河内長野の魅力を最大限に活かすとともに、おもてなしの心を持って観光客を受け入れる体制を整備するなど、観光の振興を図ることにより、交流人口が増加し、地域の人と訪れる人がふれあい、にぎわいが創出され、経済の活性化にも寄与しています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,020,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	○
			実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600	1,077,400	1,068,200			
2 観光ボランティア数	194	人	目標値	170	175	175	175	170	170	170	170	170	170	↘
			実績値	170	170	175	170	166	166	164	156			
3 (参考)「観光事業」に関する市民満足度	5.1	%	目標値	5.7	6.3	7.0	7.0	8.0	8.0	8.0	9.0	9.0	10.0	↗
			実績値	5.5	6.5	5.8	6.2	5.7	5.2	4.0	5.9			

総合評価	住みよさ指標の状況
B	観光入込客数については、イベント実施・出展等による誘客や受け入れ環境の整備等により、昨年度に引き続きコロナ禍前の水準を維持し、目標値に到達した。また、観光ボランティア数については、高齢化や担い手不足等により、目標値に到達しておらず、減少傾向となっている。

前年度評価における方向性	ウィズコロナに対応した観光施策への取り組み等により、概ねコロナ前の水準まで観光入込客数が回復しているが、インバウンドや全国からの集客にまでは至っておらず、また、本市の日本遺産の認知度についても十分に拡大しているとは言えない。 今後は、これまでに万博やアフターコロナ期の観光需要回復に向け準備してきた各種コンテンツを活用し、外部イベントへの出展等を通じた情報発信の強化と、観光情報発信拠点である道の駅や観光案内所の機能充実に取り組むことで、市民や観光客の観光満足度を高めることにより、本市がめざす集客と消費を高める観光振興の推進につなげる。
令和5年度の成果	民間事業者のノウハウを活用し、観光案内所の機能向上・物販の充実に取り組むとともに、日本遺産や看板商品を活用したイベント実施・出展等により、集客と消費を高める観光振興の推進に努めた。 また、道の駅「奥河内くろまるの郷」では、オリジナル商品の開発・提供や、優先駐車スペース・通路への屋根の整備など、幅広い世代が楽しめる拠点づくりを推進し、本市の観光ハブ拠点として、他の観光資源との連携を図りながら、交流人口の増加に取り組んだ。
今後の方向性	2025大阪・関西万博を契機とした、交流人口の増加による市内経済の活性化を目標に、日本遺産をはじめ、本市が有する多様な地域資源を活用し、集客と消費を高める観光振興の推進に取り組む。 また、道の駅「奥河内くろまるの郷」については、本市の観光ハブ拠点として、幅広い世代が楽しめる拠点づくりに取り組むとともに、貴重な観光資源である河川の利用について、関係者で協議し、利用の適正化と来場者の満足度の向上を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 市内観光地・観光施設外国人訪問者数	5,388	人	設定値	5,500	6,000	5,700	6,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	4,000	○	✓
			実績値	5,500	7,310	6,106	4,106	19	27	2,200	5,229					
2 観光案内所利用者数	6,845	人	設定値	7,000	7,000	8,300	7,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	5,000	↗	✓
			実績値	6,622	8,005	6,566	4,828	3,345	3,669	4,355	4,503					
3 自然公園利用者数	8,000	人	設定値	55,000	55,000	55,000	55,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	58,000	↘	
			実績値	56,000	55,005	55,189	63,025	73,434	53,773	70,422	52,748					
4 観光ポータルサイトアクセス数	400,884	件	設定値	355,000	400,000	440,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	400,000	↘	
			実績値	408,704	442,716	386,372	408,421	410,165	433,929	390,354	336,275					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>日本遺産のまち推進事業</b>	日本遺産に認定されたストーリーを活用した観光振興と、日本遺産のまちとしての認知度拡大を図る。	日本遺産に認定されたストーリーを活用した観光振興を図るため、「河内長野市日本遺産推進協議会」及び「女人高野日本遺産協議会」に対し、補助金を交付した。また、「日本遺産のまち かわちながの」を広くPRし、「集客と消費を高める観光振興の推進」を図るため、市内外からの更なる観光誘客に向けた本市の観光情報発信を実施した。 ・日本遺産デジタルスタンプラリーの実施(参加者数551人) ・お城フェス・ツーリズムEXPO等への出展	産業観光課
2	<b>道の駅「奥河内くろまろの郷」機能強化事業</b>	河内長野市観光振興計画において観光ハブ拠点に位置付けている道の駅「奥河内くろまろの郷」について、「子育て応援」機能の強化や、多様化する利用者への利便性向上のための施設整備等を実施する。	優先駐車スペースとトイレ、ビジターセンターまでの通路へ屋根を設置し、子育て世代をはじめとした道の駅利用者の利便性の向上を図った。	産業観光課

分野別政策10 にぎわいと活力を創造する地域産業の振興

施策 No. 34 雇用の確保と就労・労働環境の充実

10年後のめざす姿	多様な働き方が選択でき、安定した雇用・就労機会が確保されているとともに、年齢や性別などに関わらず安心して働き続けられる環境が整っています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度	3.7	%	目標値	4.3	5.0	5.5	4.8	6.9	6.9	7.0	8.0	9.0	10.0	→
			実績値	3.3	5.5	4.8	5.3	4.3	5.4	4.5	5.5			
2 有効求人倍率(ハローワーク河内長野管内)	0.69	倍	目標値	0.69	0.84	0.87	0.98	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	0.69	○
			実績値	0.84	0.87	0.98	0.82	0.72	0.88	0.85	0.77			
3 (公財)勤労者福祉サービスセンター被登録者数	875	人	目標値	900	900	900	880	900	900	900	900	900	900	→
			実績値	859	859	847	831	825	892	885	885			

総合評価	住みよさ指標の状況
C	住みよさ指標である「身近な場での働きやすさ」に関する市民満足度は、昨年度と同水準を維持している。管内の有効求人倍率については、長期化する物価・エネルギー価格高騰等の影響により、持ち直しの動きに弱さが見られるが、目標値以上となっている。 勤労者福祉サービスセンターの被登録者数については、廃業等により登録事業所が減少したものの、昨年度と同水準を維持している。

前年度評価における方向性	今後も長期化するとと思われる物価・エネルギー価格高騰等の影響に対応するべく、様々な就労支援施策を展開する。 また、国、府、近隣市町村やハローワークとの連携を強化し、近年ニーズが高まってきているテレワーク等を含めた働き方改革の促進・支援を充実させるほか、引き続き重層的支援体制整備事業と連携し、複合的な課題を抱える就職困難者に対する支援を強化する。
令和5年度の成果	長期化する物価・エネルギー価格高騰等の影響により、就労・労働環境に問題を抱える人などの相談が増加した。適切な支援機関へのリファーを行うことで相談者へ切れ目ない支援を行った。 さらに、専門機関等による就労・労働相談体制の充実や電話等での個別相談に加え、重層的支援体制整備事業と連携し、複合的な課題を抱えた様々な世代に対する就労支援の強化を図った。
今後の方向性	長期化している物価・エネルギー価格高騰等の影響に対応するべく、国・府・近隣市町村やハローワークと連携した就労支援施策を展開するとともに、令和6年度より本格稼働した重層的支援体制整備事業との連携強化により、複合的な課題を抱える就職困難者に対する支援の更なる充実を図る。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 就労活動事業における交通費補助件数	3	件	設定値	20	3	3	3	3	3	3	3	3	3	3	↘	✓
			実績値	5	1	2	3	0	4	3	0					
2 労働相談延べ件数	24	件	設定値	25	35	35	35	35	35	35	35	35	35	○		
			実績値	21	30	25	12	17	16	30	44					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	<b>就労支援の実施</b>	就労を目指す人の状況に応じた就労支援の充実を図る。	就労を目指す全ての人が専門機関の就労相談を受けられるよう、専門的な知識を持った就労支援機関と契約し、相談者の希望日時に合わせた相談事業を実施した。 ・就労相談業務委託料:125,000円 相談件数:25件	産業観光課
	<b>労働相談の実施</b>	勤労者の労働環境に係る様々な問題の早期解決を図る。	勤労者の労働問題の早期解決を図るため、相談員による労働相談を実施したほか、専門的な知識をもった社会保険労務士と契約し、相談者の希望日時に合わせた労働相談事業を実施した。 ・労働相談延べ件数:44件	産業観光課

包括的施策 都市魅力の創造と効果的な配信

施策 No. 35 都市ブランドの構築と魅力発信

10年後のめざす姿	市民の本市に対する誇りや愛着、市内外からの認知度や好感度が高まることにより、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において本市が「選ばれる都市」となっています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「河内長野市に愛着と誇りを感じている」市民の割合	45.9	%	目標値	39.4	41.0	45.0	45.0	50.0	51.0	52.0	53.0	54.0	55.0	↗
			実績値	39.4	41.9	42.7	38.8	38.2	36.3	33.4	37.6			
2 「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合	51.4	%	目標値	43.9	45.0	50.0	50.0	55.0	56.0	57.0	58.0	59.0	60.0	↗
			実績値	43.9	47.1	48.4	45.5	41.2	41.8	40.1	45.1			
3 観光入込客数	986,800	人	目標値	1,027,142	1,005,000	1,005,000	1,100,000	1,051,000	950,000	1,000,000	1,050,000	1,050,000	1,076,000	○
			実績値	989,861	1,045,000	1,142,000	1,134,000	897,200	985,600	1,077,400	1,068,292			
4 社会動態の転入者／転出者の率	75.0	%	目標値	78.0	79.4	86.0	86.0	90.0	90.0	92.0	94.0	96.0	98.0	↗
			実績値	74.0	82.0	78.0	78.0	81.0	88.4	76.5	88.5			

総合評価	住みよさ指標の状況
C	市民・関係団体・事業者・報道等の協力を得ながら、費用対効果の高い効率的なシティプロモーション等の取り組みを行ったが、令和5年度は「河内長野市に愛着と誇りを感じている」「河内長野市に住み続けたいと感じている」市民の割合は、目標値を下回る結果となった。引き続き、目標達成に向けて包括的にプロモーションを展開していく。

前年度評価における方向性	市民・関係団体・事業者等との協働により、市民の本市に対する誇りや愛着を高めるとともに、市内外からの認知度や好感度を高めるため、多様な媒体を活用した情報発信を行う。 また、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の持つ魅力発信や移住定住促進について、令和5年度ブランディング事業で構築する「ブランド理念」を市職員が共有した上で庁内関係部署間の連携強化を図り、同「ブランド理念」や「シンボル」を活用して効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。
令和5年度の成果	広報紙や市ホームページによる情報発信を行うとともに、SNS(市公式フェイスブック、X、LINE公式アカウント)を積極的に活用するなど、各施策の目的やターゲットに応じて、市政情報やまちの魅力を発信した。また、報道機関へのパブリシティなどにも取り組むなど、多様な媒体を活用した情報発信を行った。 移住定住促進に向けては、庁内関係部署などと連携を図り、住まいに関する情報や本市の魅力を発信し、市内外からの関心や憧れを喚起した。
今後の方向性	市民・関係団体・事業者等との協働により、市民の本市に対する誇りや愛着を高めるとともに、市内外からの認知度や好感度を高めるため、多様な媒体を活用した情報発信を行う。 また、住む・働く・学ぶ・遊ぶ・買うなどの様々な場面において、本市が「選ばれる都市」となるよう、本市の持つ魅力発信や移住定住促進について、令和6年度ブランディング事業で構築する「ブランド理念」を市職員が共有した上で庁内関係部署間の連携強化を図り、効果的・効率的なプロモーションを包括的に展開していく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移										評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 転入者数	2,502	人	設定値	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700	→	✓
			実績値	2,617	2,690	2,569	2,568	2,629	2,552	2,366	2,643				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
1	多様な媒体による情報発信	SNSを通じて市政情報やまちの魅力を発信し、市民や団体、企業などから共感を得て、情報の拡散を図る。	市公式フェイスブックやX、LINE公式アカウントを運用し、市政情報や市の魅力などを発信した。また、各課に積極的な情報発信を働きかけるとともに、各課の発信作業を支援した。	【戦略】【強靱化】 広報広聴課
			市内で開催された婚活イベントに開催事業費の一部を補助した。また、市職員が会場に出向き参加者に対して本市の魅力などを伝えた。	【戦略】 広報広聴課
2	婚活イベントへの支援	結婚を望む多様な出会いの機会を創出する婚活イベントを実施する団体等に対して支援を行うとともに、市の魅力をPRした。		

基本政策1 協働によるまちづくり

施策 No. 36 協働の推進と地域コミュニティの活性化

10年後のめざす姿	地域コミュニティが活性化され、多くの市民が地域のまちづくり活動に主体的に参画するとともに、担い手である市民等と行政とが、まちづくりの方向性を共有し、相互理解に基づく、多様な主体による「協働によるまちづくり」が進められています。
-----------	---

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6			
1 「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合	18.4	%	目標値	19.5	21.0	22.0	22.0	24.0	24.0	26.0	26.0	28.0	30.0	↗
			実績値	17.1	20.5	19.8	19.8	17.3	16.3	13.8	18.6			
2 地域のまちづくり活動への参加状況(年1回以上参加した市民の割合)	46.8	%	目標値	47.0	47.0	47.5	48.0	48.0	49.0	49.0	50.0	50.0	52.0	↗
			実績値	37.5	47.3	48.2	51.7	44.6	37.1	40.7	44.5			
3 ボランティア・市民公益活動団体数	128	団体	目標値	129	130	132	132	135	137	137	138	139	140	↗
			実績値	126	128	128	135	137	90	109	114			
4 (参考)「市民同士の連携や市民と行政の協働」に関する市民満足度	7.4	%	目標値	8.5	10.0	11.0	11.0	15.0	15.0	17.0	17.0	19.0	20.0	↗
			実績値	4.3	7.0	5.9	7.2	5.3	5.6	3.8	7.4			

総合評価	住みよさ指標の状況
D	<p>新型コロナウイルス感染症はあらゆる市民生活に大きな影響を及ぼし、地域活動もストップせざるを得ない状況が継続していた。そのような中でも市民公益活動や地域の主体的なまちづくり活動に対する活性化支援は継続して実施してきたが、令和5年5月に当該感染症の感染症法上の位置付けが5類へ移行されたことを受け、地域活動が徐々に再開したことから、「地域のまちづくり活動が充実していると感じている」市民の割合については上昇した。</p> <p>また、地域のまちづくり活動への参加状況やボランティア・市民公益活動団体数について、徐々に回復傾向を見せているため、引き続き活性化するよう支援していく。</p>

前年度評価における方向性	<p>市民公益活動支援補助金については、周知方法の工夫、団体等への積極的な活用促進などを行う。また、協働事業提案制度については、他市の制度なども参考に、関係部局と調整を図り、協働事業促進の仕組みづくりや方策を検討する。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、企業や若者の社会貢献活動に対する認識等も変化しているため、地域まちづくり支援拠点に関わる団体と協議を重ね、ニーズにあった支援を行っていく。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動については、引き続き中間支援組織である社会福祉協議会を通じた支援の強化を図るとともに、次のステップ(拠点、交付金化、公式化等)にアプローチしていきたいと考える。</p> <p>地域づくりの基礎となる自治会活動については、自治会アンケートの実施により、自治会ニーズの把握に努めるとともに、会員向けスマホ講座などにより地域活動のデジタル化を支援し、地域活動の活性化や役員等の負担軽減策の維持・充実に取り組む。</p>
令和5年度の成果	<p>市民公益活動支援補助金や協働事業提案制度については、新型コロナウイルス感染症の5類移行を受け、活動が再開されたこともあり、市民公益活動支援補助金の一般型自主事業支援コース4件、地域まちづくり型3件の採択を行った。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、団体やNPO等の支援を行う「かわちながのボランティア・市民活動センター」の運営委託先である社会福祉協議会と連携し充実を図った。また、イズミヤゆいテラスの参入団体と連携を図りながら、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取組みを行った。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動が徐々に再開されてきたことに伴い、社会福祉協議会と連携を図りながら活動支援を行った。</p> <p>自治会活動の維持・充実に向けて、講師派遣型の団体向けスマホ講座の開催や地域交流アプリ「いちのいち」の導入支援の実施によるデジタル化推進事業を実施した。また、情報提供や財政支援(自治会活動環境整備事業補助金・コミュニティ活動事業助成金・集会所整備事業補助金等)の活性化策を継続して実施した。</p>
今後の方向性	<p>市民公益活動支援補助金については、周知方法の工夫、団体等への積極的な活用促進などを行う。また、協働事業提案制度については、他市の制度なども参考に、関係部局と調整を図り、協働事業促進の仕組みづくりや方策を検討する。</p> <p>市民公益活動への支援に関しては、企業や若者の社会貢献活動に対する認識等も変化しているため、地域まちづくり支援拠点に関わる団体と協議を重ね、ニーズにあった支援を行っていく。</p> <p>各まちづくり協議会や各種団体の活動については、引き続き中間支援組織である社会福祉協議会を通じた支援の強化を図るとともに、次のステップ(拠点、交付金化等)にアプローチしていきたいと考える。</p> <p>地域づくりの基礎となる自治会活動については、令和5年度に実施した自治会アンケートを分析し、自治会ニーズの把握に努めるとともに、引き続き、団体向けスマホ講座の実施及び地域交流アプリ導入支援等を継続し、地域活動の活性化や役員等の負担軽減策の維持・充実に取り組む。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 市ホームページ アクセス件数	695,427	件	設定値	657,000	700,000	700,000	700,000	700,000	800,000	800,000	850,000	850,000	900,000	○	
			実績値	656,296	600,731	678,218	679,852	1,482,589	1,491,251	1,373,643	1,185,794				
2 市政アンケート有効回答者数	651	人	設定値	889	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	△	
			実績値	889	804	1,106	922	1,065	1,028	1,093	938				
3 コミュニティ活動の施設数(集会所)	180	箇所	設定値	180	180	180	180	182	181	181	181	181	181	○	
			実績値	179	180	180	180	181	188	188	188				
4 各施設の利用人数	100,207	人	設定値	100,300	100,450	100,500	100,500	100,700	100,500	100,500	100,500	100,500	100,500	○	
			実績値	96,845	93,767	93,381	88,044	51,235	71,879	109,404	118,599				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	事業の目的	実施内容	(所管課)
	<b>広報紙「広報かわちながの」発行業務</b>			広報広聴課
1	市広報紙「広報かわちながの」を通じて、市政情報などを正確にわかりやすく伝え、市民と市政との間によりよい相互理解と信頼関係を築く。	毎月1回広報紙を編集・発行し、市内全戸、事業所等へ配布した。紙面では、テーマに応じた市民等の活動やインタビューを掲載するなど、読みやすく分かりやすい紙面づくりに努めた。		
	<b>ボランティア・市民活動支援推進事業</b>			【強靱化】 自治協働課
2	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間の情報共有や交流促進に努め、市民公益活動・地域活動の支援及び活性化を図る。	市民公益活動・地域活動や協働を促進するための情報提供、人材育成、相談及び助言、個人・団体間のコーディネート等を行うとともに、「かわちながのボランティア・市民活動センター」の適正な管理と効果的な運営に努めた。		
	<b>地域まちづくり支援拠点運営事業</b>			【戦略】【強靱化】 自治協働課
3	イズミヤ河内長野店4階に整備した地域まちづくり支援拠点を中心に、多世代の交流を促進し、住民の生活の質を高める多様な取組みを創出することで、地域の課題解決につなげ、持続可能なまちづくりの実現及び地域の主体的なまちづくり活動の推進を図る。	地域住民やNPO、事業者、教育機関など多様な担い手の連携を促進し、健康づくり、子育て支援、次世代を担う若年層を対象とした事業など、地域の課題を解決し、住民の生活の質を高める多様な取組みを行った。		
	<b>地域まちづくり活性化</b>			【強靱化】 自治協働課
4	自治会をはじめ、各種団体、事業者など多様な担い手による連携を促進し、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取組みを推進することにより、地域コミュニティの活性化を図る。	総合計画における地域別計画をもとに、地域ごとの課題解決に向けた市民主体の取組みを推進した。		
	<b>自治会活動の充実</b>			【強靱化】 自治協働課
5	地域の基礎組織である自治会・町会への支援の充実を図ることにより、地域コミュニティの活性化を図る。	自治会への加入促進を図るとともに、自治会ハンドブックやホームページによる情報提供、自治会活動環境整備事業補助金制度等による財政支援を実施するなど、自治会活動の活性化を図った。 ・自治会加入率:63.1%		
	<b>自治会等デジタル化推進業務</b>			【重点】 【強靱化】 自治協働課
6	スマートフォン等デジタルデバイスの活用促進及び地域交流アプリの導入支援等により、地域活動のデジタル化を推進するとともに、持続可能な地域コミュニティの実現をめざす。	自治会等が主催するスマホ講座へ講師派遣を行った。 ・参加人数:173名 また、総務省「自治会等における地域活動のデジタル化実証事業」に選定され、市内5団体を対象として、地域交流アプリ「いちのいち」の導入支援を行った。		
	<b>自治会集会所の整備補助</b>			【強靱化】 自治協働課
7	地域活動の拠点確保を支援し、地域コミュニティの活性化を図るため、集会所を整備しようとする市内の自治会等に対し、補助を行う。	地域コミュニティの拠点である自治会集会所の新築、改修等に対し、整備補助を行った。 ・コミュニティ活動の施設数(集会所):188		

基本政策2 「選択と集中」による行政運営の推進

施策 No. 37 効果的・効率的な行政運営の推進

10年後のめざす姿  
行政評価を活用した行政経営の仕組みにより施策の選択と集中が進み、時代に即した行政サービスが提供されています。また、庁内連携や民間活力の活用などの効果的・効率的な推進体制により、計画的な行政運営が行われています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移										目標値 (R7)	評価	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 行財政改革の取り組み項目の達成率	94.0	%	目標値	-	-	40.0	50.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↗
			実績値	-	22.5	41.8	52.7	55.5	57.7	63.7	65.4				
2 行政サービスの電子化件数	35	件	目標値	37	38	38	38	40	40	41	42	43	45	○	
			実績値	38	34	36	37	39	39	79	82				
3 (参考)「行政改革への取り組み」に関する市民満足度	4.3	%	目標値	4.9	4.9	6.0	6.0	7.2	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↗	
			実績値	4.1	5.3	4.6	4.9	7.1	5.9	4.3	7.7				

総合評価	住みよさ指標の状況
C	<p>行財政改革の取り組み項目の達成率は、業務改革の取組みを着実に進めた結果、令和5年度末の達成率は65.4%となった。</p> <p>行政サービスの電子化件数は、電子申請の拡充等に取り組んだ結果、前年度より増加した。</p> <p>なお、参考指標である「行政改革への取り組み」に関する市民満足度は、行政経営改革プランに基づき業務改革や行政経営の仕組み構築等を進めた結果、前年度より3.4ポイント増加した。</p>

前年度評価における方向性	<p>施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。</p> <p>引き続き業務改革に取り組むとともに、AIなどの新たな情報化技術の導入による効果を検証し、業務効率の向上に努める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効果的・効率的な行政運営の実現を図る。</p> <p>国のデジタル庁の設立や自治体DX推進計画の策定など、行政の電子化が進められており、本市においても「河内長野市DX推進方針」に基づき、行政手続きの電子化を推進する。</p>
令和5年度の成果	<p>業務改革項目や事業組換え項目を一体的に整理し、事業の集約や担い手の最適化を図ることで、行政サービスの向上と事務経費の削減を進めた。</p> <p>窓口業務の集約による総合化と窓口業務等のアウトソーシングについて、令和2年2月より証明発行や住民異動などの窓口業務と内部事務業務の運用を開始し、令和2年4月に介護保険・子ども子育て関連業務を、令和3年3月に保険医療関連業務を開始しているが、令和5年度から「ご遺族サポート窓口」をオンライン上で予約可能とすることで、待ち時間なくワンストップで手続きが完結するよう取り組んだ。</p> <p>また、「河内長野市DX推進方針」に基づき、電子申請の拡充等に取り組み、市民サービスの向上を図った。</p>
今後の方向性	<p>施策の選択と集中や事業の見直しをさらに進め、将来世代へ負担を先送りしない持続可能な行政経営を進めるとともに、市民ニーズに適応した施策の展開を図る。</p> <p>引き続き業務改革に取り組むとともに、AIなどの新たな情報化技術の導入による効果を検証し、業務効率の向上に努める。また、職員の意欲・能力の向上や庁内連携の推進に取り組み、効果的・効率的な行政運営の実現を図る。</p> <p>国のデジタル庁の設立や自治体DX推進計画の策定など、行政の電子化が進められており、本市においても「河内長野市DX推進方針」に基づき、行政手続きの電子化を推進する。</p>

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移											評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7				
1 職員研修受講率	89.9	%	設定値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	↘	
			実績値	88.6	89.2	90.3	91.5	98.9	99.1	99.9	99.5					
2 電子入札案件件数	122	件	設定値	126	130	130	130	126	130	130	130	130	130	130	↗	
			実績値	125	153	144	135	108	129	122	126					
3 電子申請システムの活用項目の件数	-	件	設定値	-	-	-	-	-	-	-	-	-	450	500	-	
			実績値	-	-	-	-	-	-	267	421					
4 河内長野市・橋本市・五條市 広域連携事業の実施数	4	件	設定値	4	5	4	5	6	2	2	2	2	2	2	○	
			実績値	5	5	4	1	2	2	2	3					
5 南河内広域共同処理事務数(公平委共同設置含む)	48	件	設定値	50	50	50	50	53	51	52	52	52	52	52	→	
			実績値	50	50	51	51	51	51	51	51					

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	実施内容	(所管課)
1	<b>総合窓口化と窓口業務等のアウトソーシング</b>	市民サービスの向上を念頭に置いて安定的に窓口を運営するため、アウトソーシングにより行政の効率化を図るとともに、令和5年度から「ご遺族サポート窓口」をオンライン上で予約可能とすることで、待ち時間なくワンストップで手続きが完結するよう取り組んだ。	市民窓口課・介護保険課・保険医療課他
2	<b>行政評価の実施</b>	PDCAサイクルによる効果的・効率的な行政運営を推進し、第5次総合計画が掲げる将来像を実現する。	政策企画課
3	<b>第6次総合計画の策定に向けた調査</b>	人口動態を中心に基礎調査等を行うとともに、第5次総合計画に基づく当市の現状と課題を把握・分析したうえで、第6次総合計画の策定方針を策定した。人口動態を中心とした調査の結果、人口減少は続いているものの、0～14歳人口が転入超過となっており、新たな動きが確認できた。このような調査結果や策定方針をもとに、職員研修を実施し、令和6年度からの策定作業本格化に向けた職員の意識醸成を図った。	【重点】 政策企画課
4	<b>基盤地図電子化事業</b>	既存の基図をもとに電子化を行った地形図データについて、最新の地形情報への更新を行うための調査を行った。また、前年度作成したデータを基に、公開型GISを活用して都市計画情報を公開し、市民サービスの向上を図っている。	【強靱化】 都市計画課
5	<b>職員人材育成基本方針【改定版】に基づく取組みの実施</b>	「人事管理」、「職員研修」、「職場の環境整備」の3つの施策の連携を図りながら相乗効果の高い人材育成の取組みを進めた。	人事課
6	<b>マイナンバー制度に基づく自治体間情報連携システムバージョンアップ対応</b>	情報連携するためのデータ項目変更に対応するため、住民情報システムの改修を行った。	総務課
7	<b>南河内広域行政共同処理事業の効率的・効果的な推進</b>	令和5年度は、共同処理事業の円滑な運営のために定期的にワーキング会議を開催した。また、共同処理事業の基盤を強化するための課題解決に向けた検証を実施し、広域事務室の枠組みを見直した。 ・ワーキング会議の開催: 5回、その他担当者会議の開催など	【戦略】 政策企画課
8	<b>河内長野市・橋本市・五條市による広域連携の推進</b>	三市における交流促進と若年層に向けて地域を発信する取組みとして、各市サッカー連盟が主催する小学生三市交流サッカー大会に、広域連携協議会として共催した。また、他の連携都市圏で行われている広域連携事業の視察を実施するなど、今後の広域連携についての調査・検討を行った。	【戦略】 政策企画課

基本政策3 安定した財政基盤の確立

施策 No. 38 健全な財政運営の推進

10年後のめざす姿 公共施設等の適正な機能の確保を行い、中長期的に持続可能かつ計画的な財政運営が図られているとともに、歳入の確保と徹底した歳出の抑制により、安定した財政基盤が確立されています。

住みよさ指標	当初	単位	実績値の推移											目標値 (R7)	評価
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6				
1 市税徴収率(現年分)	99.12	%	目標値	99.12	99.40	99.35	99.35	99.12	98.92	99.39	99.39	99.39	99.39	○	
			実績値	99.33	99.31	99.36	99.20	99.15	99.47	99.43	99.44				
2 経常収支比率(普通会計)	103.9	%	目標値	96.4	98.0	97.0	96.0	95.0	96.7	96.7	96.7	96.7	96.7	○	
			実績値	99.1	99.0	99.9	99.2	98.6	92.5	93.7	95.3				
3 実質公債費比率(普通会計)	5.5	%	目標値	4.6	4.6	4.6	4.6	5.3	2.3	2.3	2.3	2.3	2.3	○	
			実績値	3.4	1.3	1.9	2.3	2.3	2.1	2.2	2.2				
4 (参考)「適正で透明性の高い財政運営」に関する市民満足度	4.6	%	目標値	5.1	5.6	6.3	6.8	7.3	8.0	8.5	9.0	9.5	10.0	↗	
			実績値	3.4	5.9	5.2	6.0	7.8	6.5	4.7	7.2				

総合評価	住みよさ指標の状況
A	経常収支比率は、高齢化を背景とした社会保障関係費の増加や臨時財政対策債の減少などにより、前年度から1.6ポイント悪化したものの、目標値を達成することができた。 実質公債費比率は、前年度と同水準を保つことができた。 市税徴収率は、現年課税分の滞納整理の早期着手などの徴収強化による徴収率向上に取り組んだ結果、昨年度実績値と比較して0.01ポイント上昇し、引き続き高い水準を維持することができた。

前年度評価における方向性	歳入歳出全般においては、人口減少や高齢化の影響に加え、国際的な原材料価格の上昇を背景とした物価高騰への対応などにより、引き続き厳しい財政運営が予想されるが、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。 市税の徴収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構へ引継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。
令和5年度の成果	債券による運用を積極的に行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。 老朽化した市庁舎の改修(庇・屋上防水)や修繕(深井戸)を実施するとともに、ESCO事業については、市庁舎のみならず市有施設10箇所に導入し、省エネルギー機器(照明設備や空調熱源機等)への更新を行った。 市税の徴収においては、前年度評価における方向性を踏まえて、徴収に取り組んだ結果、徴収率は99.44%となり、前年度の徴収率は0.01ポイント上昇した。
今後の方向性	歳入歳出全般においては、人口減少や高齢化の影響に加え、国際的な原材料価格の上昇を背景とした物価高騰への対応などにより、引き続き厳しい財政運営が予想されるが、事業の見直しや業務改革などに取り組むとともに、「包括予算制度」を導入して各部局の創意工夫による取り組みを促し、現場視点で必要なサービスを確保していく。 市税の徴収においては、引き続き滞納事案の早期対応、差押などの強制徴収を進め、効率的な滞納整理を行うとともに、高額・困難案件については、大阪府域地方税徴収機構に引き継ぐことにより徴収の強化を図り、徴収率の向上を図っていく。

■ 関連指標の推移

指標	当初	単位	実績値の推移										評価	戦略	
			H28	H29	H30	R1	R2	R3	R4	R5	R6	R7			
1 財政調整基金残高	2,468,485	千円	設定値	2,543,485	2,283,383	2,366,114	2,422,260	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	○	
			実績値	2,325,250	2,339,306	2,405,847	2,446,635	2,469,735	2,494,535	2,519,735	2,679,580				
2 寄附金額	37,000	千円	設定値	50,000	35,000	100,000	150,000	50,000	700,000	800,000	900,000	1,000,000	1,000,000	↘	
			実績値	37,000	33,676	132,099	350,623	513,342	453,521	388,766	321,684				
3 利用目的のない土地等の売却金額	18,257	千円	設定値	72,500	106,020	126,300	136,300	136,300	180,100	213,300	244,750	139,650	108,200	↗	
			実績値	48,239	18,826	152,603	20,585	3,775	10,724	1,314	116,703				

■ 施策の展開(主な取り組み)

No	事業名	(所管課)
事業の目的		実施内容
<b>財政運営事業</b> <span style="float:right">財政課</span>		
1	安定的な行政サービスの提供及び新たな施策を着実に実行できるように財政運営を行う。	財務会計システムの運用及び予算書・決算書等の作成を行うとともに、本市を取り巻く財政環境と今後の見通しについて庁内説明会を行い、各々の職員の理解を深めることで、各部署の効果的・効率的な予算執行に努めた。
<b>基金管理事業</b> <span style="float:right">財政課</span>		
2	重要な施策推進に資するため、基金を管理する。	昨今の低金利により、預金による運用利子収入が減少しているため、債券による運用を積極的に行うことで、運用収入を確保するとともに、基金への積み立てを行った。
<b>ふるさと納税の推進</b>		<b>【戦略】</b> <span style="float:right">政策企画課</span>
3	河内長野市を応援しようとする方々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源に様々な施策展開を図るとともに、特産品等の謝礼品送付を通じて市の魅力発信と市内産業の振興に繋げる。	総務省からの通知(市内在住者への謝礼品送付禁止、返礼率30%以内への抑制、ふるさと納税收受にかかる経費率を寄附額の50%以内)に従い、経費削減および新たな謝礼品の掲載により、寄附額増加を図った。 ・寄附件数:11,344件、寄附額:321,684,283円
<b>市庁舎改修事業</b> <span style="float:right">資産活用課</span>		
4	市庁舎の老朽化に伴い、公共施設個別施設計画及び検査結果に基づき、計画的に改修・更新・保全等を行う。	市庁舎の庇及び屋上防水についての改修工事並びに深井戸修繕業務を実施し、不具合箇所の復旧及び予防保全を図った。
<b>市庁舎ESCO事業</b> <span style="float:right">資産活用課</span>		
5	老朽化した市庁舎の照明器具や空調熱源機器等の改修について、民間事業者のノウハウ導入と更新費用の低減を図ることを目的にESCO事業により実施する。	令和2年度にESCO事業者において更新及び導入した設備について、令和4年度に引き続き、設備の維持管理、省エネルギー効果の測定及び更なる省エネルギー化を図るため、機器の調整を実施した。
<b>市有施設ESCO事業</b> <span style="float:right">資産活用課</span>		
6	市有施設の省エネルギー化及び老朽化した設備(照明・空調等)の改修をESCO事業で実施する。	令和3年度に選定されたESCO事業者において、対象施設の省エネルギー機器等による設備改修を完遂した。 令和4年度にESCO事業者において更新及び導入した設備について、設備の維持管理、省エネルギー効果の測定及び更なる省エネルギー化を図るため、機器の調整を実施した。



---

**河内長野市 総合政策部 政策企画課**

〒586-8501 河内長野市原町一丁目1番1号

T E L : 0721-53-1111 (代表)

E-Mail: [kikaku@city.kawachinagano.lg.jp](mailto:kikaku@city.kawachinagano.lg.jp)

---